



北野唯道

Q 平成28年度も後半に入っているが市長が施政方針に掲げた施策は具体的に実践できているのか。

A 私は、これまで足元にある資源を磨き活かし、特に産業の振興や歴史文化まちづくりに主体的に取り組み、人口減少への対応や官民一体で白河産のおいしい米の魅力を全国に発信し、販路の拡大事業にも取り組んでいる。



Q 除染に要した費用について

A 平成23年度から27年度までの決算額に今年度の予算額を加えた合計で397億円となっている。

Q 職員の時間外勤務の状況について

A 平成26年対象となる職員数430名、27年度428名で、26年度支給額1億9611万2630円、27年度支給額1億92226万3674円、28年度は9月末現在で9093万2068円である。職員一人当たりの支給額は、26年度45万6076円、27年度44万9214円、28年度は9月末現在で20万8560円である。今後ノー残業デー厳守を図る。



緑川摂生

Q 障がい児童福祉向上のため放課後等デイサービスへの設置が必要と考えるがいかがか。

A 以前から市内への要望があり働きかけを行ってきた。結果、平成29年の1月には、社会福祉法人「優樹福祉会」が中町の旧穂積医院に定員10名の「地域生活サポートセンターサニーデイズ」を、さらに4月には「白河学園」により、旧第二児童館を活用し、中学生から高校生まで対応可能な定員10名の設置を予定している。

Q 子供の安全確保に欠かせない見守り隊の活動について。万が一の活動中の事故に対する市の対応はどうなっているのかを伺う。

A 各学校において見守り隊として登録されていることから、市のボランティア保険が適用となる。このことは、各学校から隊員の皆様にお知らせしていく。



見守り隊の活動の様子



根本建一



室井伸一

Q 「持続可能な農業のあり方について」

A 農業者の高齢化、担い手不足などにより農業の持続性が懸念されており、農業を魅力ある産業として後世に繋いでいくために、低コスト化・省力化等に取り組み、所得を向上させていくことが重要と考えるが、市長の考えを問う。

Q 「地域づくり活性化支援事業」について

A 白河地域活性化協議会では、市民にとってより使いやすい制度とするための調査・研究を行っている。

Q 空き家バンクを活用してお試し移住を行うことについて

A お試し移住は空き家の有効活用に加え、本市の魅力を知っていただく上でも効果的な事業であると考えている。なお、実施に当たっては、特に地域の協力が必要であることから、受入体制の整備など事業の可能性について検討してまいる。

Q 心肺蘇生法を学習することについて

A 本年度、市内では、小学校15校のうち、4校が体育等の授業において、日本赤十字社の救急法指導員の資格を持つ市の指導主事を講師として、事故への対処法やAEDの使い方、心肺蘇生法について学ぶ機会を設けた。今後は、小学校全校において学ぶ機会を設定するように各校に指導してまいる。なお、市内の全ての中学校においては、保健体育の授業の中で心肺蘇生法等を学習し、緊急時の対応力の向上を図っている。

A 市としては、これまで、「人（担い手）」、「土地（農地）」、「価格」視点からの取り組みが欠かせないとの認識のもと、政策を講じてきた。近年、GPSを用いた農業機械の自動運転や、ドローンを活用した低コスト・省力化につながる技術が進歩してきている。市としても、こうした時代の変化を敏感にとらえた新技術を導入出来るよう、支援策を講じ、農業が魅力ある産業として成り立つよう取り組んでまいる。



多面的機能支払交付金事業を活用した取り組みの様子

白河市 空家バンク 事業

空家を所有する方、空家を探している方、空家バンクに登録しませんか？

空家を所有している方

中古物件を探している方

空家バンクとは、市が空家に関する情報収集の、広く物件情報を掲載する制度です。

田舎暮らしを考えている方

教育・文化事業を始めたい方

福島県白河市



玉川里子

Q 国史跡となった白川城について伺う。

A 「保存活用計画」など具体的な整備方針を示すとともに周辺の景観整備その他案内板設置、パンフレット作成を早期に進め、観光資源としても活用し、すばらしさをPRしていく。

Q 子育てひろばのない地域の今後の計画はあるのか伺う。

A 今後子育てひろばについて地域のニーズが見込め、場所や協力団体などの確保ができればぜひ事業を拡充したい。父親も子育てに参加できるように働きかけたい。



大竹功一

Q 白河地域において、市民文化交流館コミネスがオープン、またマイタウン白河のリニューアルオープン等に伴い、循環バス「こみねっと」の日曜日運行の声が挙がっている。市はどのように考えるのか。

A 施設利用者の利便性向上に寄与し、交流人口の増加につながることから、今後検討したい。

Q 高齢者サロンについて、新規の方が参加しにくいと一部の声だけが楽しんでいる、などの現状をどのように把握し、どのような対応をしたいと考えるのか伺いたい。

A ボランティアによる運営のため指導や現状把握は行っていない。今後運営者に対し研修等を通じ指導していきたい。

Q 白河文化交流館コミネスについて。コミネスを利用した市民から疑問や苦情があるが伺う。

A 大ホール2階席の手すりは転落防止や避難誘導など、安全性を優先したが座高調整のため座布団を貸し出す。今後、利用者の意見を参考に施設内の照明や階段や案内表示の見やすさの工夫など利用者が分かりやすいよう努力してまいる。駐車場についても今後の利用状況を踏まえ、良い方法を探っていきたい。



Q 現在、白河駅は嘱託職員等に対応されていると聞く。白河市の「顔」でもある白河駅についてどう考えているのか。

A 白河駅は、まちの魅力を向上させる拠点施設であることから施設改善やサービス向上について、福島県鉄道活性化対策協議会等を通じ、JR東日本等に要望してまいりたい。





佐藤正則

Q 地域と社会、観光・訪問の手段である「公共交通」再構築に

取り組んでいるが現状はどうか。また、2地区で巡回バス実証実験を行ったが、今後の計画及び2地区を定期運行化する計画はあるのか。

A JR東日本へ増便要望、コミ

ユニティバス運行実施。必要に応じ実証実験を実施。検証結果を踏まえて、2地区の定期運行について検討してまいる。

Q 市内の4駅を結ぶ循環バスの定期路線化、及び高齢者等の足の確保のために、「ふれあいバス」の路線バス利用者までの範囲の拡大、またタクシー代金等の助成を行って、免許証自主返納者等へのサービス拡大を行うことは出来ないのか。

A 助成制度を含め、高齢者等が免許証を返納しやすい環境に向け、議論を深めてまいる。

Q 「白河市聖ヶ岩ふるさとの森」の利用状況等、今回の指定管理者の提案について問う。

A 昨年来場数は6516名。今後の利用増進と飲食要望等から、利用者の満足度と利用増に向けて、指定管理者を公募することとした。



十文字博幸

Q イクボス宣言について

A 県内市町村長初の市長によるこの宣言は、家事や育児、介護、地域貢献を行う職員を積極的に支援する管理職を増やし、市内域にイクボスの機運を盛り上げることを目的としている。働きやすい職場環境の整備づくりは、市民サービスの向上、市のイメージアップ、地域の活性化につながるかと考えている。

Q 小田川地区巡回バス実験運行の実施について

A 11月21日から12月10日の17日間実施した。121人の利用者があり、巡回バスの運行を望む声は市内各地区から寄せられており、今回の結果をもとに、効果的な交通手段や運行経路、支援策を探ってまいる。



Q 今後の取り組みについて

A 全管理職によるイクボス宣言を行い、職員の多様な働き方ができる制度導入を検討してまいる。





佐久間 進

Q 白河市農産物の輸出促進に向けた取り組みについて

A 輸入規制を敷いている国が多
だ多く存在しているが、課題を
乗り越えて、輸出により海外に
販路を求めめることも重要な方
策である。県やJA、ジェトロな
どと連携しながら、輸出に努め
てまいる。

Q 有害鳥獣被害の対策について

A 電気柵等の購入を支援。捕獲
隊員の免許更新の助成を検討し
ていきたい。市町村域を超えた
対策会議を開催し、情報を共有
しながら捕獲活動で連携してま
いる。

Q 消費生活センター設置の経緯
とあり方について

A 消費安全法により消費生活セ
ンターの設置が定められており、
来年度より設置する。消費生活
における被害を未然に防止し、
被害にあった消費者を支援する。

Q 通学路における児童生徒の安
全性について

A 反町バイパスは早期工事着手
に向け、県と連携し取り組んで
まいる。万海・石原の歩道設置
は継続して要望する。



菅原 修一

Q 東日本大震災後の企業誘致の
状況と産業復興企業立地補助金
の実績はどの程度になるのか。

A 企業の新設、増設は延べ50件
約500億の投資額で約500人の雇用
が見込まれる。

Q 東京オリンピック・パラリン
ピック開催地・事前合宿の誘致
活動にどの様に取り組む考えか。

A 白河市の有利な立地条件を活
かして組織委員会等にアピール
するとともに、陸上競技場、国
体記念体育館は公認施設である
ので、卓球、バドミントン、陸
上等の競技を誘致できるようカ
タールなどの交流のある国に対
して働きかけを行ってまいる。

Q スマートフォンの通じない地
域の解消対策は

A 関係事業者に働きかけてま
いる。

Q 白河地域仮置き場の跡地利用
について企業誘致やハウス団地、
スポーツ合宿のメッカとなるよ
うな運動公園の設置などの案が
考えられるが市の考えは。

A 地元の意向を聞いて地域振興
に寄与するよう検討する。



スポーツ合宿のメッカ 北見モイワスポーツワールド



石名国光

Q 財源の確保策として、公共施設へネーミングライツ（命名権）を検討してはどうか。

A 増加が見込まれる施設維持管理経費の財源確保に向けネーミングライツは有効と考えられ、活用のメリットデメリットや施設の適否も含め調査・研究してまいる。

Q きつねうち温泉を活用し、広場に旗を立て気軽に楽しめるグランドゴルフの常設コースを整備し誘客につなげてはどうか。

A 市内には常設グランドゴルフコースはなく、多くは「土」のグランドでの臨時コースでプレーしている。
きつねうち温泉に隣接した東風の台運動公園に「芝」を張ったゲートボール場があり、ここ数年利用されていない状況であることから、この施設を利用できないか早急に調査したいと考えている。

A 新規採用職員のボランティア活動への参加は、資質向上や社会貢献の精神の育成を図る上で大変有効であり、研修計画で考えてまいる。



岩崎洋一

Q 現在の観光は、団体旅行の発地型観光から、個人旅行の着地型観光が主流になっているので、現地で、旅行商品を企画・販売して、誘客を図る取り組みなど、白河観光物産協会の役割は、ますます重要になってくる。

A そこで、早急に、「着地型観光」などを実践できる組織にするため、「プロパー職員」の育成が、不可欠ではないか。

A 白河版の着地型スタイルをより戦略的かつ効果的に発信していくため、白河観光物産協会と連携を密にし、専門性の高い職員の育成を含め、必要な人材の育成に努める。

Q 職員のモチベーションを高めるため、新採用から十年を経過した職員は、希望により、情報管理、福祉、税、まちづくり、観光など専門的な仕事に取り組み「スペシャリスト」になる仕組みを作ることにより、さらに質の高い「行政サービス」を市民に提供できるのではないか。

A 毎年、全職員を対象に、現在の職場の勤務状況、希望する業務や課所など意向調査を実施して、個人の能力の活用と意欲の向上を目指す。





佐川京子

Q 市長の上海等視察の成果

A 福島県はいまだ原発事故のイメージが付きまとい厳しい状況にあるが、文化や人的交流を増やし、長期的に粘り強く対応して行きたい。台湾では、小峰城、白河だるま、白河ラーメン、日本酒をPRしたが、大いに関心を示していただき大変嬉しかった。今後インバウンドを展開する中で白河の魅力を発信してまいる。

Q 女性の社会進出、女性の管理職登用について

A 市長と市内経済4団体トップによる育児と仕事の両立応援の「イクボス宣言」は有効であり、今後も各種事業に粘り強く取り組んでまいる。「女性活躍推進法」も施行され、次期男女共同参画計画の策定に取り組んでまいる。

Q 農産物の風評被害対策

A 風評被害の影響はいまだにあらわれているので、放射性物質検査の継続と正確な情報発信、トップセールスやPRも続け、安心安全を消費者や流通関係者に届くよう取り組む。白河だるまのパッケージの著作権は市に帰属しているのでこれも活用しPRを図ってまいる。



深谷弘

Q 市財政運営について

A 市はこの10年間、財政健全化に取り組んできたが、合併までの財政構造悪化の原因、特に市当局の責任についてどのように考えているか。

Q 財政健全化の取り組みで財政状況がよくなったのは白河市だけではない（県内13市も同様）。これは国の政策であり、市の財政調整的に使える積立金が異常に増えている。住民要求に財政をやり繰りして応えるのが行政の仕事である。どこまで積立金を増やすつもりなのか。

A 国が公共事業増加による景気浮揚を図るなか、中・長期的視点にたち必要と判断した事業を、国の政策による補助金・交付金、地方債の活用を図り市の基盤を整備してきた。景気や国の政策の変化による歳入の減少、あるいは災害発生など、想定を超える事象に対応できる備えが不十分で財政状況を悪化させることになった。

A 適正な積立基準の設定はないが、健全財政と市民サービスとのバランスを図りながら積み立てていく。

